令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実施状況及び効果検証（令和8年3月31日現在）

（単位：円）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得者世帯支援枠を活用した事業	交付金の区分	交付対象事業の名称	経済対策との関係	種類	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費決算額	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	備考 （特記事項ある場合に記入）
1	R5 予備	単	○	○	重点交付金	金山町非課税世帯等臨時特別給付金	Ⅰ．物価高から国民の生活を守る。	－	①物価高が続く中で定額減税等を行い、生活を維持する。 ②定額減税補足給付の給付金及び事務費 ③対象者数等　292人　11,300,000円 事務費　2,448,932円 事務費の内容　郵送料・振込手数料・システム改修 ④定額減税を補足する給付の対象者数　292人	R6.3.1	R7.4.3	13,748,932	①対象世帯への交付により物価高騰対策に一助とする ②交付率 ③対象者に対して100%交付できたことから、一定程度物価高騰対策に寄与した	①家計の悪化を給付金で解消できたが今後の地域経済や物価動向は不安定要素がある ②後の地域経済や物価動向を注視しながら一定所得以下の世帯の支援策などの政策を施す	
2	R5 予備	単	○	○	重点交付金	金山町非課税世帯等臨時特別給付金	Ⅰ．物価高から国民の生活を守る。	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金　令和6年度非課税化世帯　19世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　21世帯×100千円、子ども加算2人×50千円　　計4,200,000円 事務費　426,767円 事務費の内容　郵送料・振込手数料・システム改修 ④対象者　③のとおり	R6.9.4	R7.1.6	4,526,767	同上	同上	
3	R6 補正	単	○	○	重点交付金	金山町非課税世帯等臨時特別給付金	Ⅰ．物価高から国民の生活を守る。	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和６年度住民税均等割非課税世帯　385世帯×30,000円=11,550,000円 子ども加算　6人×20,000円=120,000円 事務費　471,646円 事務費の内容　郵送料・振込手数料・システム改修 ④対象者　③のとおり	R7.1.23	R7.8.29	12,141,646	同上	同上	
4	R6 補正	単	○	－	重点交付金	金山町物価高騰消費下支え商品券発行事業	Ⅱ．物価高の克服	③消費下支え等を通じた生活者支援	①物価高騰に直面し影響を受けた生活者に対して、給付金を支給し消費を下支えする。町民生活の安定に効果をもたらす。 ②給付金、事務費 ③対象　　1,606人 給付費　15,649,000円 事務費　　520,290円 ④令和7年3月1日において町住民基本台帳に記載されている住民が対象	R7.1.23	R7.6.30	16,169,290	同上	同上	